

犬飼一郎・湯川攝子著

『発展途上国の農業開発』

大明堂 1978年 v+243 ページ

I

「技術革新の導入が、農村社会の底辺において貧困にあえいでいる貧農や農業労働者たちの生活にどのような影響を与えるのか、……底辺の階層にある人びとの生活水準を向上させるような方向に農業の技術革新を求めるとすれば、いかなる戦略政策を考えるのであろうか」(序)。これがこの本に設定された問題である。

この本は2部に分かれており、第1部はいわば総論に相当し、3章より成り立っている。そして第2部は、メキシコ、バングラデシュ、タイ、ケニアの四つの事例研究に当てられている。紙面の都合上、内容の紹介は総論的部分に止め、この本の提起しているいくつかの問題を論評してみたいと思う。

II

第1章は、低開発経済における農業の役割について論じられている。ジョンストン＝メラーは、かつて経済発展における農業の役割について、食糧、原料の供給、資本調達、外貨獲得、国内市場の拡大、労働力の供給という5点を挙げた(注1)。本書でも基本的にはこれらの諸点にそった形で議論が進められている。

まず第1章では、労働力の供給以外の諸点について論じられているが、ここで強調されている点は、国内市場の拡大につながる農業生産の増加である。これは次の2点に関する過去の経験から導かれたものである。第1は農産物の輸出が、外貨獲得につながるだけでなく、輸出税を通じて国内資本の調達にも寄与していることは事実であるが、国際市場での競争のきびしさ、したがって市場不安定性から解放されない点である。第2は、従来の輸入代替的工業化政策が、一部の中・高所得層を対象とした高級消費財生産を奨励した結果、国内市場の制約から行詰ったことである。このような情況判断に基づいて著者たちが提示している方策は、まず農業生産を増加させることにより農村人口の購買力を高める。同時に、低所得層向けの安価な製品の国内生産を奨励する。この両者が

結びつくことにより、外貨、資本需要を最少限に止め、かつ国内市場を拡大することができる、というものである。

次に、高い人口増加率と低い1人当たり食糧生産増加率、結果としての栄養水準の低い上昇率が論じられ、一方において増加する労働人口を吸収するにたる十分な雇用機会が創出されていない現実が明らかにされている。低い雇用増加率に関しては、「伝統的な労働集約的技術に依存する小規模工業の成長を抑圧した結果、工業部門の雇用は工業生産高の増加率を大幅に下回る速度でしか増加しえなかった」という説明がなされている。

こうした状況で行なわれる農村から都市への労働移動は、都市のスラムとインフォーマル・セクターの拡大を促す結果になっている。人口急増下の雇用対策は、したがって三つの方向をとらざるをえない。第1は、近代部門における現存資本設備の稼働率を高め、労働集約的技術を採用すること。第2は、インフォーマル・セクターを近代工業の下請け部門とし、低所得者向けの安価な製品を担当せしめること。そこでは中古設備の活用や中間技術の開発が必要とされる。そして第3は、農村における雇用機会を、土地その他の生産要素のより公正な分配を通じて創出することである。

(注1) Johnston, B. F. and J. W. Mellor, "The Role of Agriculture in Economic Development," *American Economic Review*, Vol. LI, No. 4 (Sept. 1961).

III

第2章は、農村経済、社会の変容過程について論じている。この章の前半は、近年、特に「緑の革命」以降顕著になってきた農村への市場経済の浸透が、経営費の増大をもたらし、結果として土地分配のゆがみが促進されていることが指摘されている。また、「緑の革命」を契機とする農業経営形態の変化が、三つの方向(雇用労働多投型、家族労働多投型、両者の併用型)をとっていることも例示されている。後半の部分は、評者たちが行なった「アジアにおける農村雇用労働」研究の成果に依拠し、農村における農家と非農家の関係、非農家層の実態、および労働移動の諸形態が論じられている(注1)。

「緑の革命」の成功が一方の現実ならば、途上国の少なからぬ人々が、食糧不足と飢饉に直面しているのも別の現実である。農業開発戦略の模索と題する第3章は、こうした二面性をもつ途上国の農業開発のあり方について論じている。

まず、「農民は一般的には自家消費用主食の生産確保を一義的に求める」という農民の経済行動に対する仮説が提示される。この仮説から導かれる農業開発の第一義的目標は、当然主食作物の土地生産性の上昇におかれることになる。土地生産性の上昇をはかる技術は、今までも導入されたし、「緑の革命」もその一つといえる。これについて著者たちは、「耐肥性の高収量品種を開発し、水資源の効果的利用によって土地生産性の飛躍的上昇をはかるという技術革新そのものには、原理的に誤りはない」としながらも、実際面では小農、貧農層に十分利用されていない、したがって、小農、貧農層が主食作物の増産を実現できるような「適正技術」の開発が志向されねばならないことを説いている。ここで使われている「適正技術」とは、在来技術の内容を十分科学的に摂取した上で開発さるべき、低コストの技術、つまり、一般農民にとって利用可能な技術という意味である。

(注1) 『アジア経済』 第18巻第6・7号 1977年7月、および Hirashima, S. ed., *Hired Labor in Rural Asia*. Tokyo, Institute of Developing Economies, 1977.

IV

すでに述べたように、第2部は、四つの事例研究に当てられている。天水農業の変革の必要性を論じたメキシコの事例、揚水ポンプと改良品種を対象としたバングラデシュの事例、農業機械化の産出、雇用効果に関するタイの事例、そして小農育成のための技術選択を論じたケニアの事例がそれである。いずれも著者たちの永年の現地経験に基づいて書かれたもので力のこもった作品である。それゆえに一つ一つの事例についてその内容を紹介する余裕がないのが残念である。

さて、本書は途上国の農業開発に関する邦文で書かれた数少ない概説書の一つであり、本書が世に出た意義は大きい。全体の基調は、「緑の革命」以後の国際機関や開発論者によって主張されている論調が十分吸収されており、その意味で手堅く、バランスのとれた著述になっている。以下は著者たちの構想している農業開発戦略に関する評者のコメントである。

まず第1に、農村社会の底辺にある人々の生活水準の向上が、基本的には、「適正技術」の導入による主食生産の増加によって可能となる、という考え方に関するものである。こうした考え方は、結局農村社会における貧困層をどう理解するかにかかわっている。「緑の革命」

の受益者層における経営収益性の上昇と、土地改革の実施に伴う借地市場における不確実性の増大とは、多くの国で小作地の縮小、家族労働の活用、ならびに省力化の傾向を生み出している。また、農村社会がかつてない速さで市場経済に巻き込まれ、伝統的な共同体内の社会、経済関係が崩れていることも「緑の革命」後のきわだった現象の一つである。こうした状況の中で、最も苦境に陥っているのは小作農と農村在住の非農家(含農業労働者)層である。これらの人々は、土地を所有している「農家」の生産性増大による方法では十分救済しえないのである。したがって、小作農比率と非農家/農家比率の高い国においてはこの処方箋は部分的にしかなり効ではないであろう。また、「緑の革命」後、「小農」は最早貧困者層ではない、という見解が出され始めていることもここに付記しておこう(注1)。

第2に、著者たちの開発構想の内向性について言及してみたい。メラーは最近出版された本の中で、新しい開発戦略は、技術革新による農業生産性の向上を背景にした、地方分散的、中小規模の労働集約的消費財工業を中心に進めなければならないことを主張している(注2)。その際、近代部門は、その国の資源賦存度や、要素比率の許容する範囲に止め、労働集約的消費財を輸出することにより、資本財、中間財の輸入をまかなえばよい、としている。著者たちの考え方もこれに類似しているが、基本的に異なるところは、農業生産が主食中心であり、インフォーマル・セクターは資本、外貨節約的で、しかも生産は低所得層向け、というきわめて閉鎖的な色彩をもっていることである。こうした考え方に対し、少なくとも二つの疑問が残る。その第1は、貿易依存度の高い国とそうでない国を一緒に論じることが可能か、ということである。輸出入のGNPに対する比率の小さい国ならば、著者たちの構想が適用可能かもしれない。第2は、中小企業における資本/労働比率の低さと、雇用吸収力の大きさが連動しているという想定である。しかし、静態的にみた労働集約的産業が、長期的に高い雇用吸収率を維持し続けるという経験的事実はきわめて少ないのではないだろうか。

第3、本書が農村社会に住む底辺の人々を視座にすえて書かれている点は評価すべきであり、多くの共感すべき論点を提示している。しかし、この本が途上国の底辺階層の実像や、彼らの主体性について十分明らかにしているわけではない。著者たちがいみじくも書いているように、「領主的発想を捨て農民のイニシアティブを認める

ことが、農業、農村開発の基本的要件である」。農村社会の底辺に住む人々のイニシアティヴを理解することは外国人研究者にとって至難のことである。なぜならば、それは彼らの住んでいる社会の構造とその歴史的展開の中で考えなければならない問題でもあるからである。この側面に関する著者たちの今後の研究を期待したい。

(注1) Esman, Milton J., *Landlessness and Near-landlessness in Developing Countries*, Ithaca

and New York, Rural Development Committee, Cornell University, 1978.

(注2) Mellor, J. W., *The New Economics of Growth: A Strategy for the India and the Developing World*, Ithaca and London, Cornell University Press, 1976.

(アジア経済研究所調査企画室)
主任調査研究員 平島成望)